



2016年1月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART 1

会社概要

PART 2

- ①2016年1月期第2四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

PART 3

2016年1月期 業績計画および中期見通し

PART 1

会社概要

ディスプレイ業界の特徴

- ◆ 市場規模は1兆3,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆ 業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆ 特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%に満たない）
- ◆ 景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆ 各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度計画
乃村工藝社	87,464	101,316	98,410	103,129	108,000
丹青社	52,049	53,571	57,074	63,373	66,500
スペース	32,970	36,684	42,235	48,249	46,500

※ あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。
その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【創業】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,107名（連結）
【子会社】	10社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

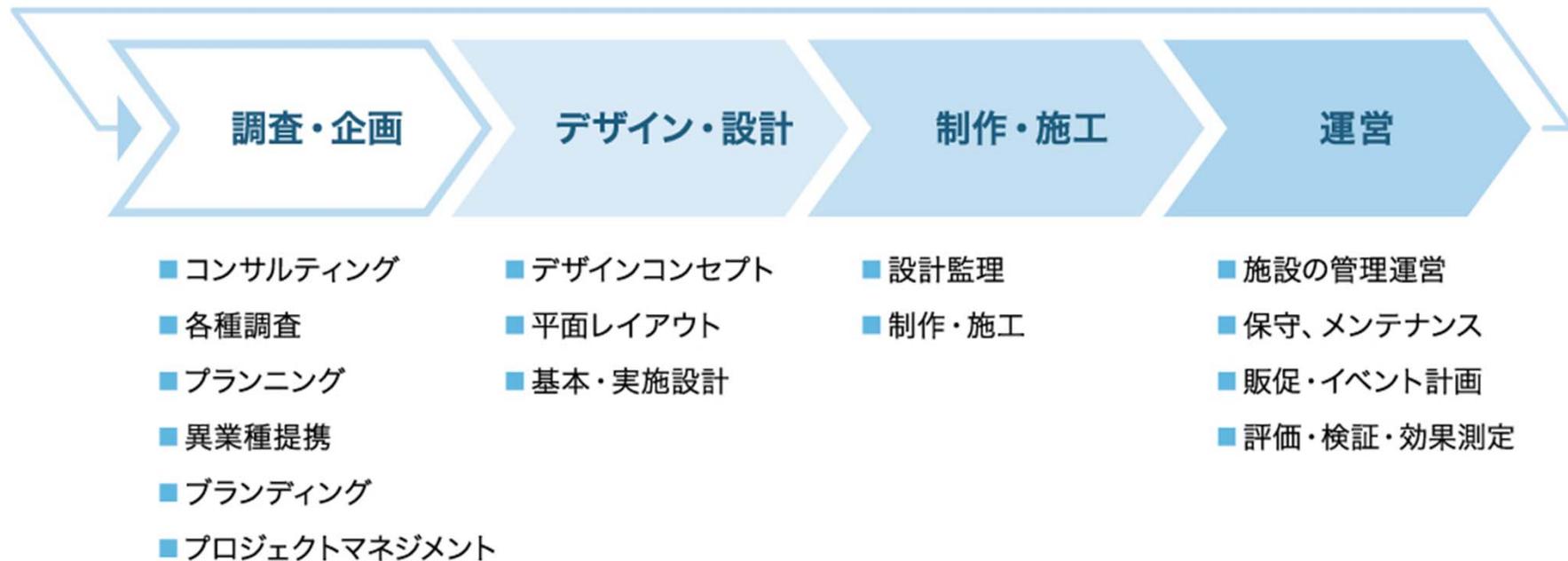
事業分野

事業区分	事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等
その他	商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

PR

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。

この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。

そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

【“総合”ディスプレイ業】

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

【空間づくりを支える技術力】

- ① プランナー・デザイナー 232名
- ② 制作職 376名
(内、一級建築士53名、一級施工管理技士164名)

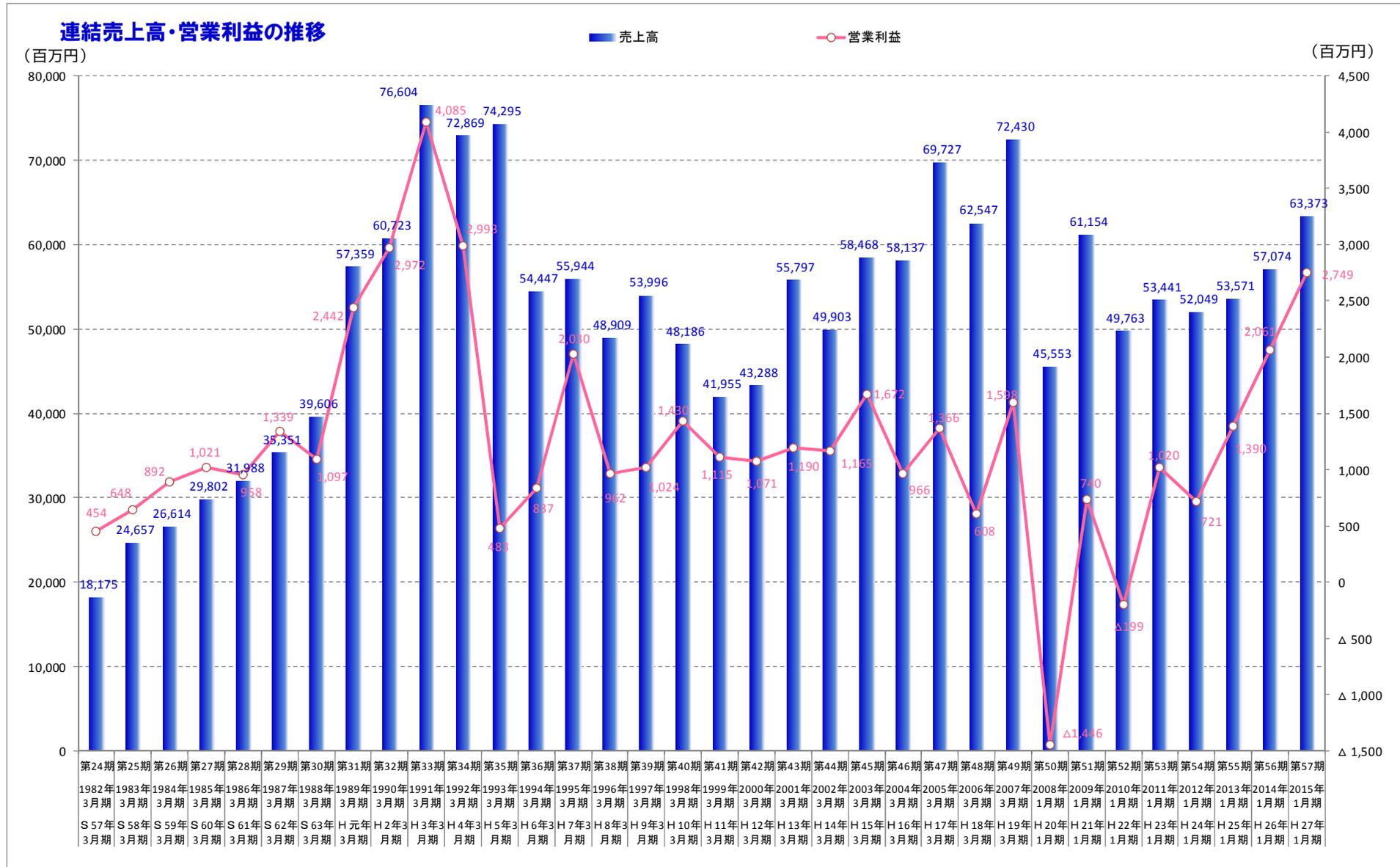
【空間づくりを支える協力会社群】

継続取引会社 約1,500社

【事業上の特長】

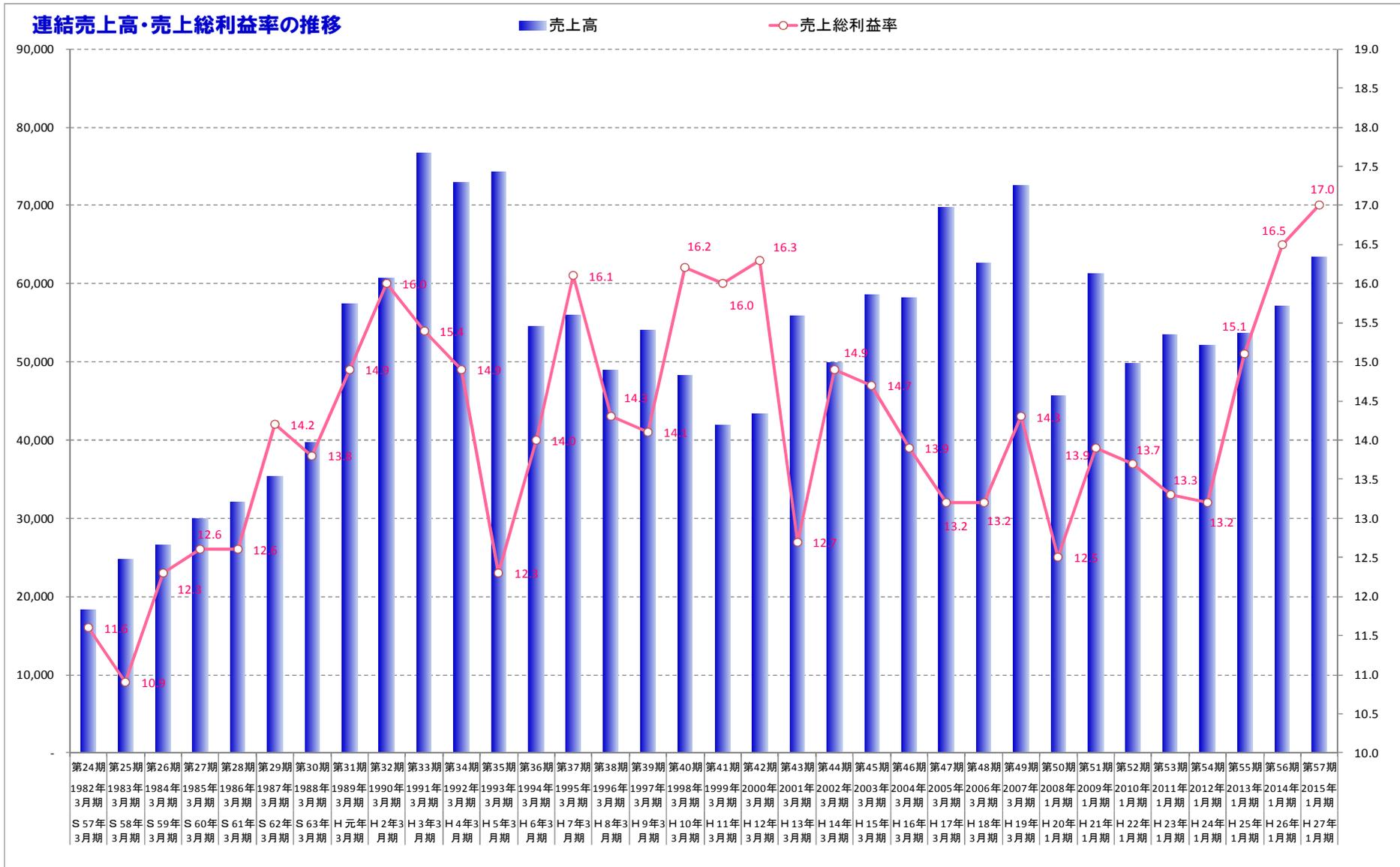
- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア（約300億円の市場規模で約1/3のシェアを占める）
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである（他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性）

業績の推移①（連結売上高および営業利益の推移）



業績の推移②（連結売上高および売上総利益率の推移）

（単位：百万円，％）



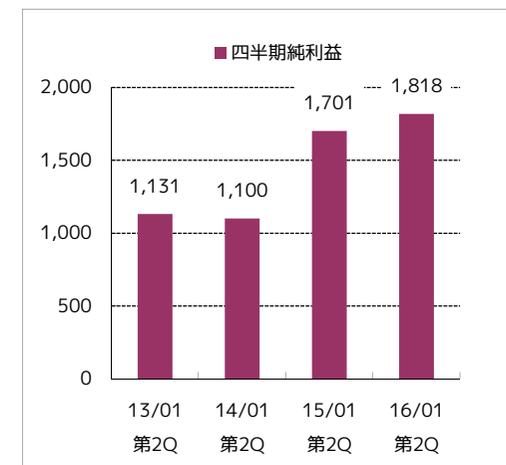
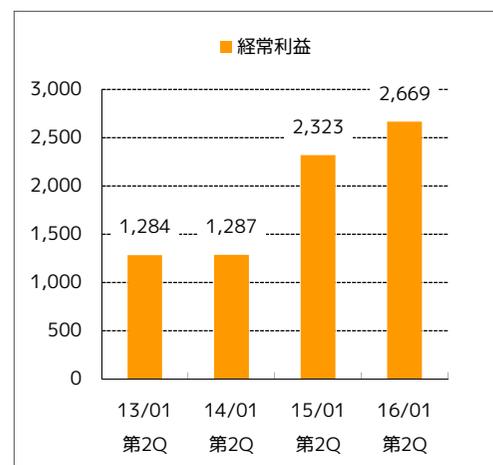
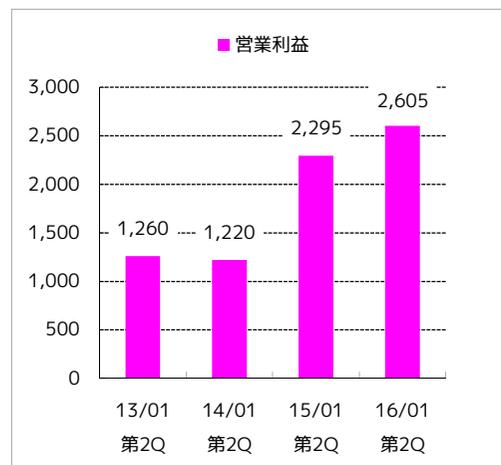
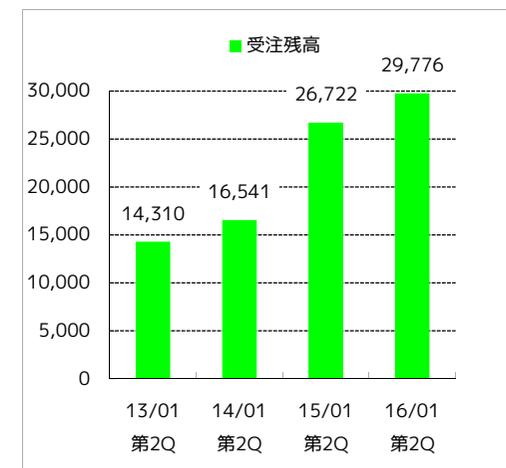
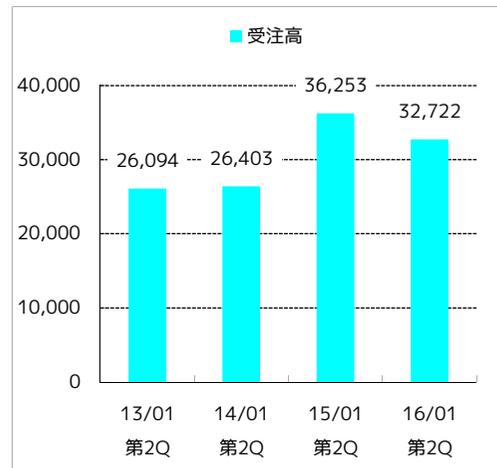
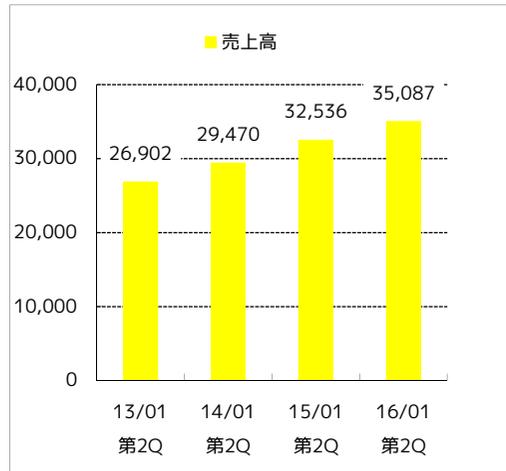
PART 2

2016年1月期 第2四半期
業績概況

2016年1月期 第2四半期 サマリー情報

- 当第2四半期は前年同期比で増収・増益となった。
- 受注高については前年同期の大型プロジェクト受注の反動もあり前年同期を下回ったが、受注残高については前年同期を上回った。

(百万円)



2016年1月期 第2四半期 業績概況

- 良好な市場環境および収益性改善に向けた施策が引き続き寄与したことにより、売上総利益率は前年同期を上回る結果となり、過去最高水準となった。

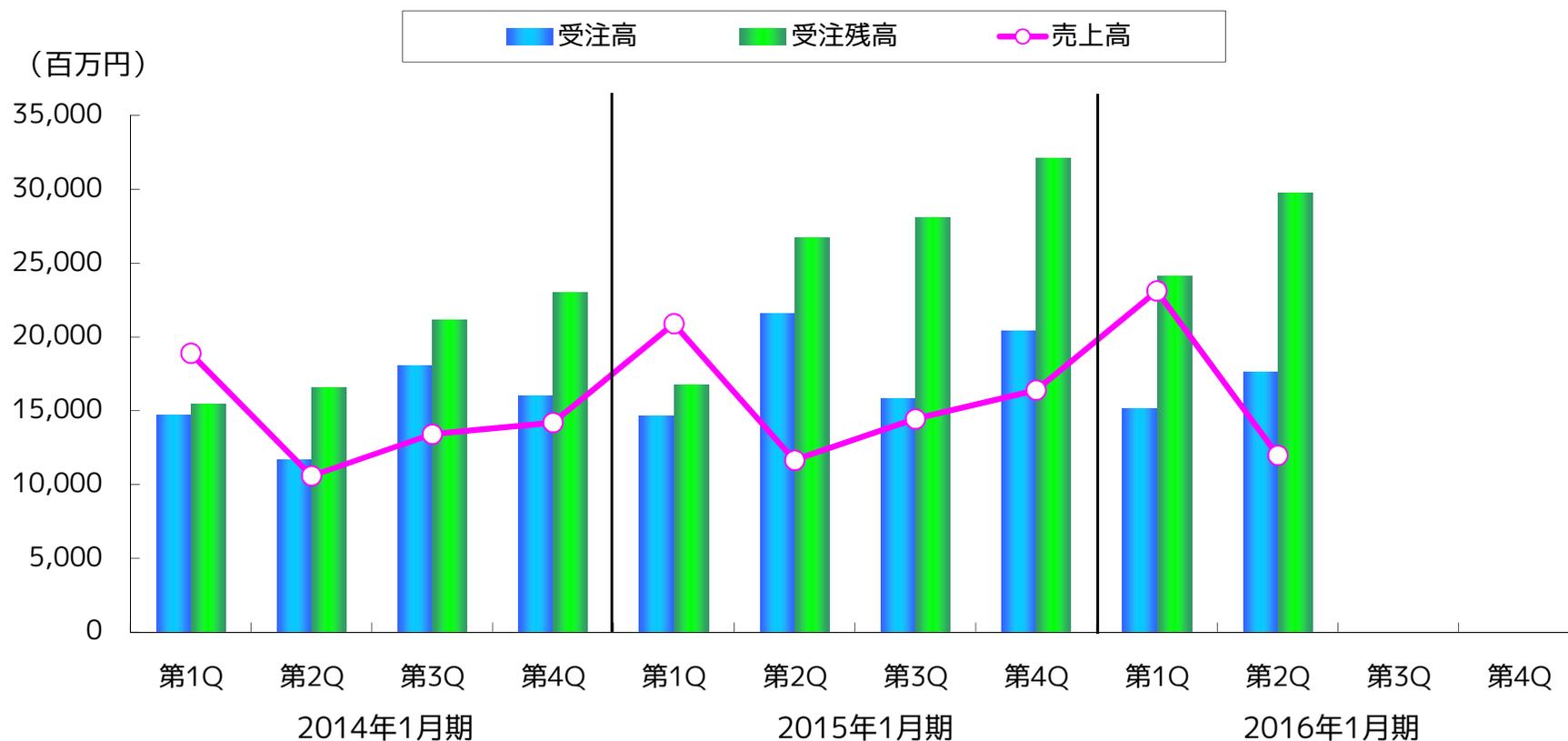
(百万円)

	15/01 第2Q		16/01 第2Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売 上 高	32,536	100.0	35,087	100.0	2,551	
売 上 原 価	26,689	82.0	28,644	81.6	1,955	△0.4
売上総利益	5,847	18.0	6,443	18.4	596	0.4
販 管 費	3,551	10.9	3,838	10.9	286	0.0
営業利益	2,295	7.1	2,605	7.4	309	0.4
営 業 外 収 益	83		105		22	
営 業 外 費 用	55		40		△14	
経常利益	2,323	7.1	2,669	7.6	346	0.5
特 別 利 益	52		183		131	
特 別 損 失	3		3		0	
四半期純利益	1,701	5.2	1,818	5.2	117	△0.1
E P S (円)	35.35		37.80		2.45	
R O E (%)	11.0		9.3		△1.7	

※ 2015年8月1日付で株式分割(1:1.5)を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

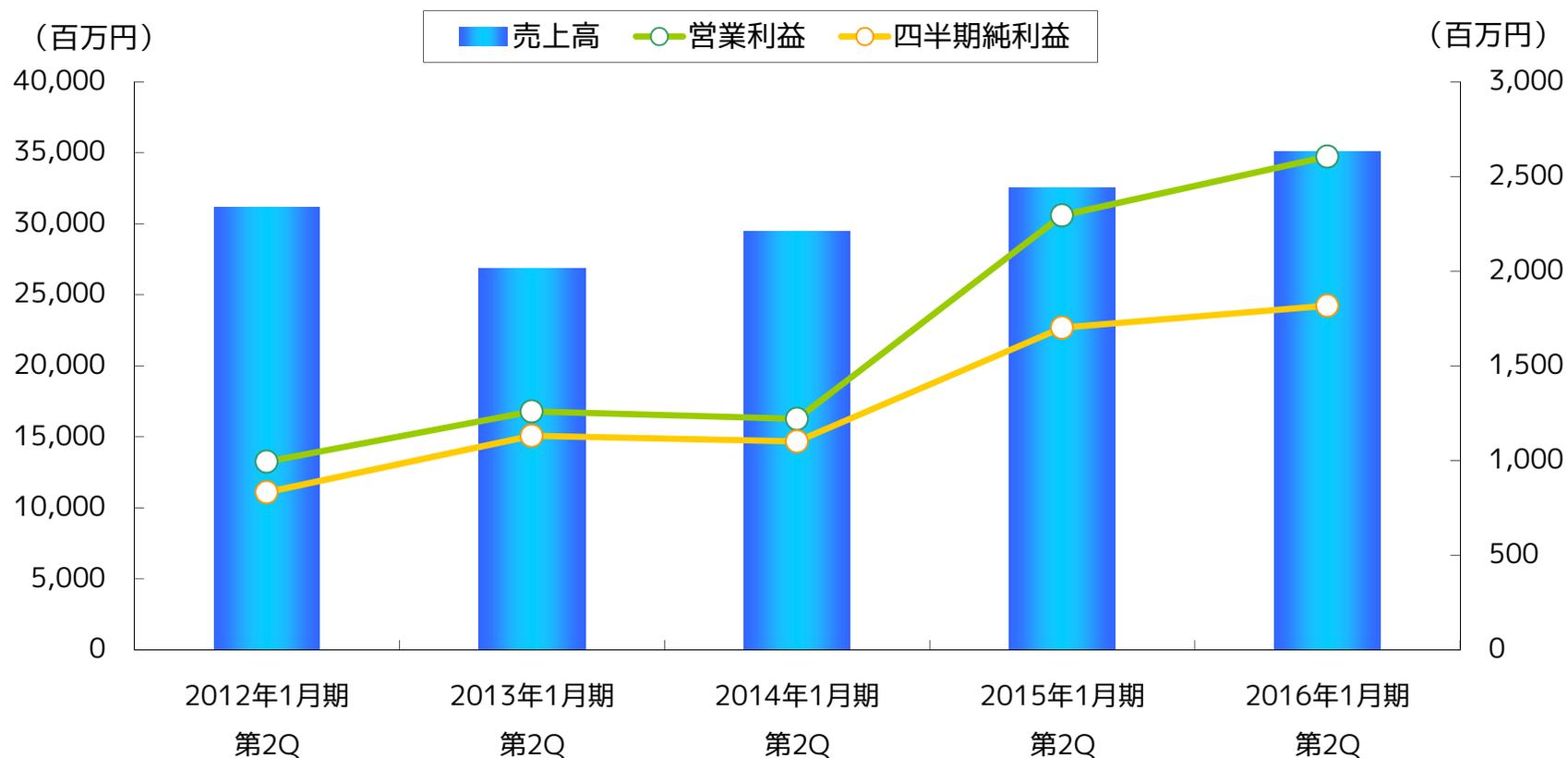
● 受注高については前年同期を下回ったものの引き続き高水準で推移し、受注残高は前年同期を上回った。



	2014年1月期				2015年1月期				2016年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	18,890	10,580	13,409	14,193	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977		
受注高 (百万円)	14,724	11,679	18,041	16,026	14,642	21,611	15,822	20,434	15,118	17,603		
受注残高 (百万円)	15,441	16,541	21,173	23,005	16,752	26,722	28,105	32,142	24,151	29,776		

売上高・営業利益・四半期純利益の推移

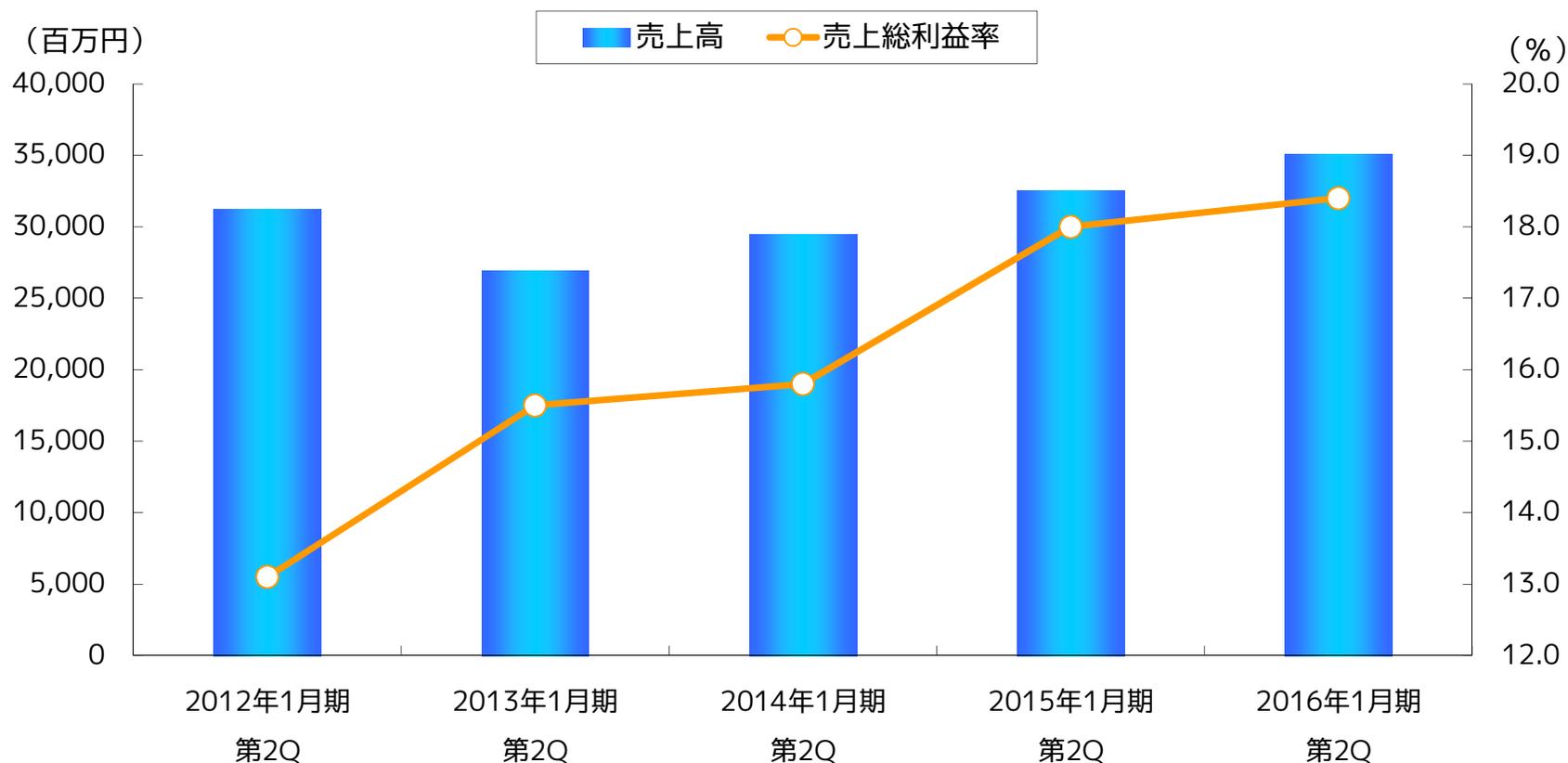
● 売上高については引き続き良好な市場環境に支えられ増収となり、利益面についても収益性改善に向けた施策が寄与し、増益となった。



	2012年1月期第2Q	2013年1月期第2Q	2014年1月期第2Q	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q
売上高 (百万円)	31,206	26,902	29,470	32,536	35,087
営業利益 (百万円)	994	1,260	1,220	2,295	2,605
四半期純利益 (百万円)	833	1,131	1,100	1,701	1,818

売上高および売上総利益率の推移

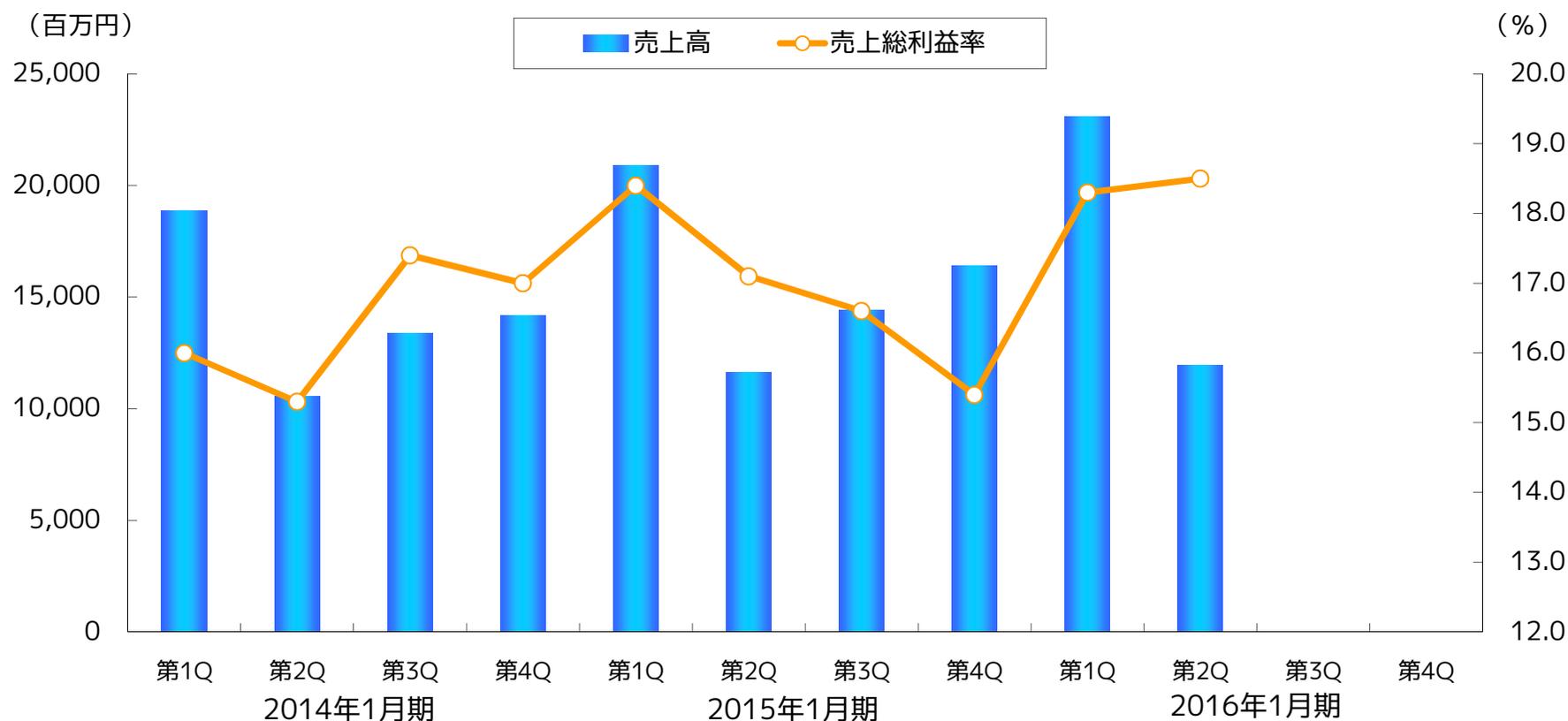
● 良好な市場環境と収益性向上へ向けた施策の効果が重なり、売上総利益率は上昇した。



	2012年1月期第2Q	2013年1月期第2Q	2014年1月期第2Q	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q
売上高 (百万円)	31,206	26,902	29,470	32,536	35,087
売上総利益率 (%)	13.1	15.5	15.8	18.0	18.4

売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

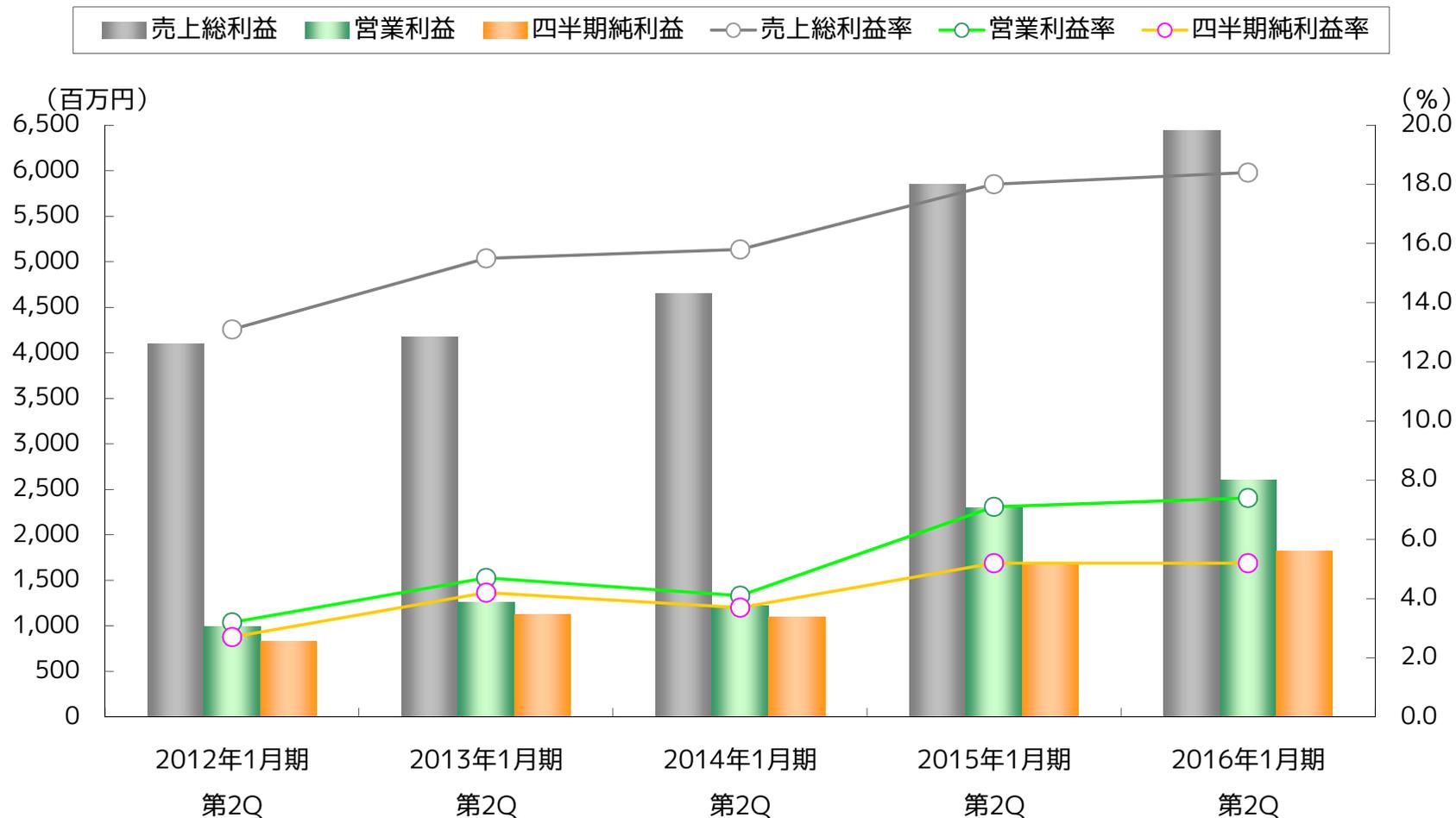
● 収益性向上へ向けた施策が寄与し、売上総利益率は過去最高水準を維持した。



	2014年1月期				2015年1月期				2016年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	18,890	10,580	13,409	14,193	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977		
売上総利益率 (%)	16.0	15.3	17.4	17.0	18.4	17.1	16.6	15.4	18.3	18.5		

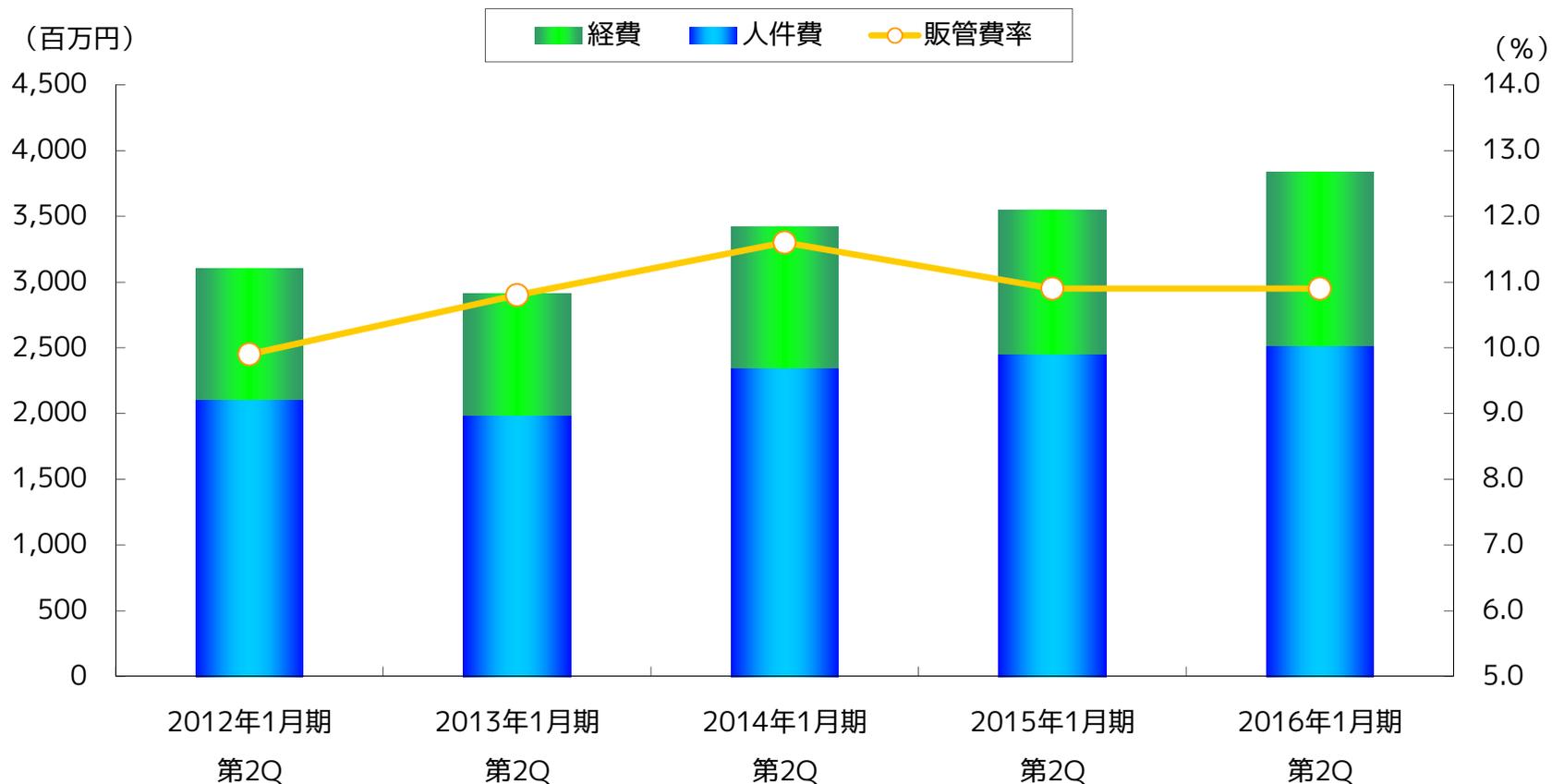
利益および利益率の推移

● 売上総利益率18.4%は過去最高水準であり、引き続き収益性向上に向けた施策が寄与している。



販売費および一般管理費の推移

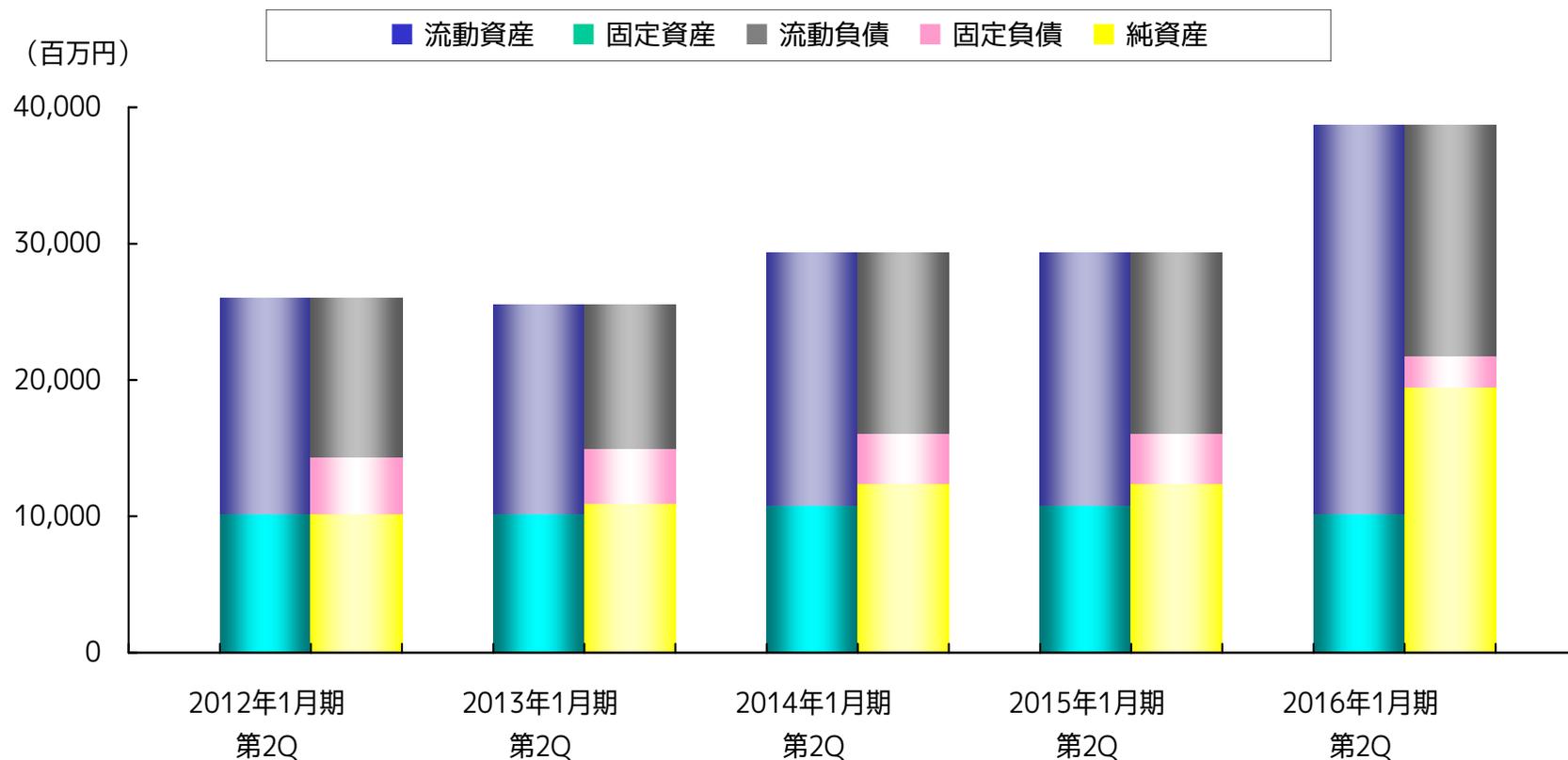
- 販管費総額は増加となったが、売上高が増加したこともあり販管費率は前年同期並みとなった。
- 従業員数の推移（連結） 2014年7月：1,120人 2015年7月：1,107人と13人減少。



	2012年1月期第2Q	2013年1月期第2Q	2014年1月期第2Q	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q
人件費 (百万円)	2,106	1,986	2,353	2,454	2,517
経費 (百万円)	996	926	1,071	1,097	1,320
販管費率 (%)	9.9	10.8	11.6	10.9	10.9

B / S 主要項目の推移

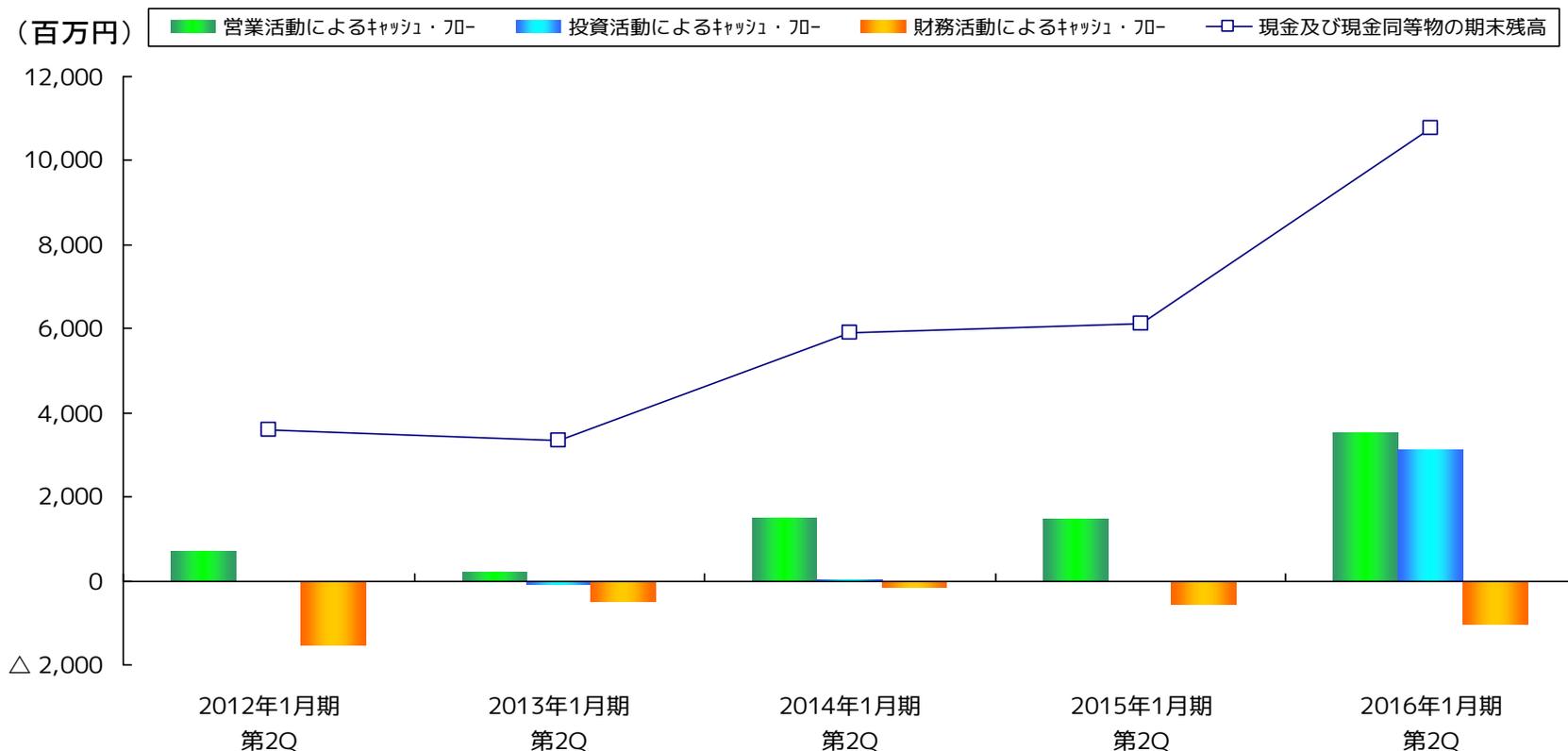
- 自己資本比率 当第2四半期 50.3%（対前年同期比+3.6%）
- 総資産については受注残高の増加に伴い、前年同期比+25.9%の増加となった。



	2012年1月期第2Q	2013年1月期第2Q	2014年1月期第2Q	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q
自己資本 (百万円)	10,153	10,969	12,424	15,482	19,501
自己資本比率 (%)	39.1	43.0	42.2	46.7	50.3

キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を28億50百万円計上したことや子会社における有形固定資産の売却による収入33億30百万円を計上したこと等により、現金および現金同等物の残高は107億68百万円となった。



(単位：百万円)	2012年1月期第2Q	2013年1月期第2Q	2014年1月期第2Q	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	191	1,507	1,447	3,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△87	22	△20	3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△490	△155	△549	△1,036
現金及び現金同等物の期末残高	3,581	3,332	5,903	6,130	10,768

PART 2

2016年1月期 第2四半期
セグメント別 業績概況

2016年1月期 第2四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他 施設事業	引き続き良好な市場環境に支えられ、ショッピングセンターやブライダル施設、インバウンド効果によるホテル改装やアミューズメント施設の案件を多く手掛けたこと等から、売上高・営業利益ともに堅調に推移した
● チェーンストア 事業	コンビニエンスストアの新改装が堅調に推移したことおよび外注コストの増加リスクが顕在化しなかったことにより、売上高・営業利益ともに前年同期を上回った
● 文化施設事業	公共投資全体では足踏みが見られたものの、各種博物館の案件を多く手掛け、売上高・営業利益ともに前年同期を上回った
● その他	第1四半期に連結子会社の株式を一部譲渡し当該子会社を持分法適用会社としたことおよび不動産の賃貸管理事業が終了したことから、売上高・営業利益ともに前年同期を下回った

(百万円)

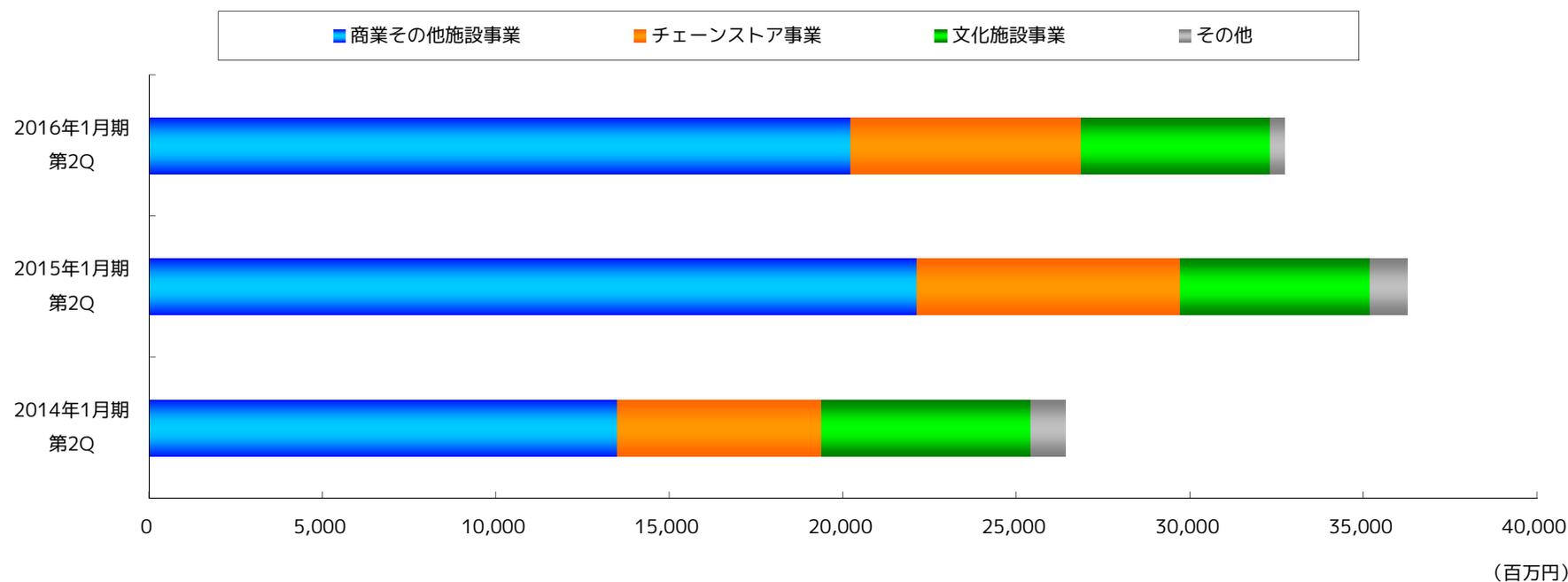
	売上高			営業利益		
	15/01 第2Q	16/01 第2Q	増減	15/01 第2Q	16/01 第2Q	増減
商業その他施設事業	18,550	20,973	2,423	1,305	1,525	219
チェーンストア事業	7,187	7,522	334	148	347	198
文化施設事業	5,744	6,179	434	518	540	22
その他	1,054	412	△641	316	177	△139
調整額	—	—	—	6	14	8
合計	32,536	35,087	2,551	2,295	2,605	309

セグメント別 受注高の状況

- 主に商業その他施設事業において前年同期に受注した大型プロジェクトの反動もあり、全体で9.7%の減少となったものの、引き続き良好な市場環境と企画段階からの受注が増加したことを受け受注高は高水準を維持。

(百万円)

	15/01 第2Q	16/01 第2Q	増 減
商業その他施設事業	22,131	20,216	△1,914
チェーンストア事業	7,593	6,655	△937
文化施設事業	5,474	5,437	△37
その他	1,054	412	△641
受注高合計	36,253	32,722	△3,531

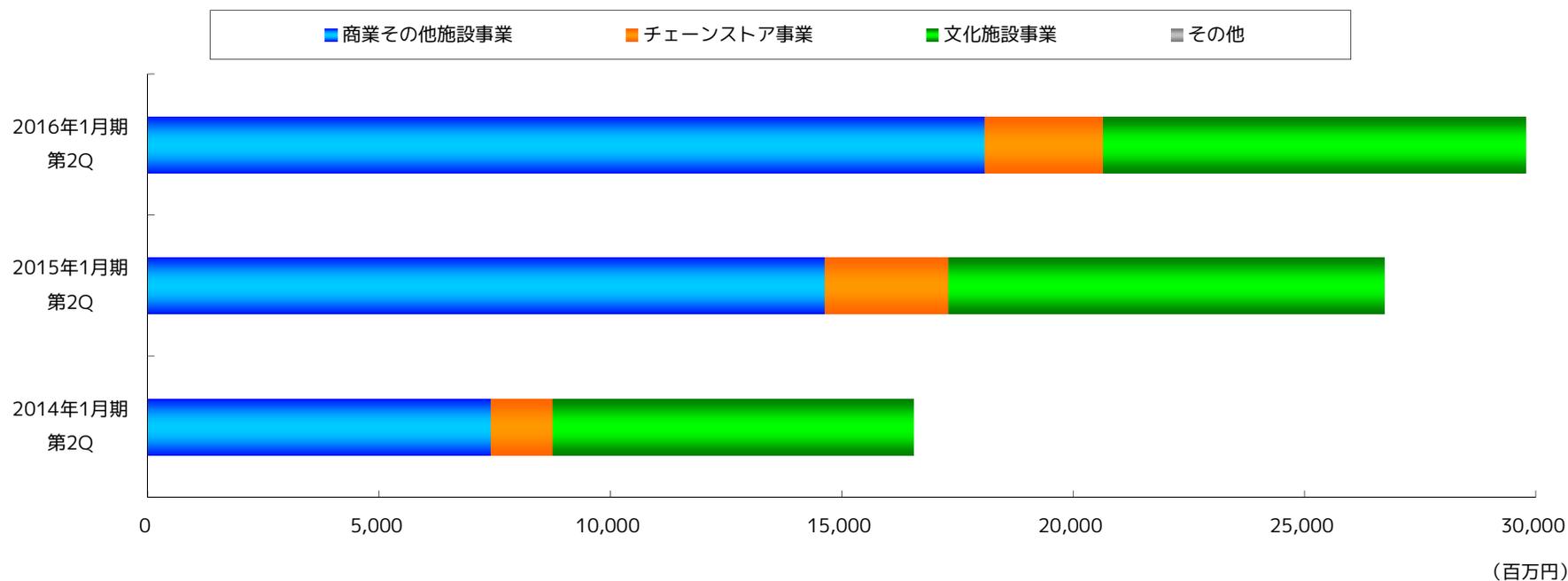


セグメント別 受注残高の状況

- 主に商業その他施設事業において、受注高が高水準で推移していることを受け、受注残高については全体で11.4%の増加となった。

(百万円)

	15/01 第2Q	16/01 第2Q	増 減
商業その他施設事業	14,648	18,102	3,454
チェーンストア事業	2,662	2,552	△110
文化施設事業	9,410	9,122	△288
その他の	—	—	—
受注残高合計	26,722	29,776	3,054



PART 3

2016年1月期 業績計画

2016年1月期 業績計画

(百万円)

	2015/1				2016/1			
	第2Q実績		通期実績		第2Q実績		通期計画	
	金額	構成比 (%)						
受 注 高	36,253		72,510		32,722		69,400	
売 上 高	32,536	100.0	63,373	100.0	35,087	100.0	66,500	100.0
売 上 総 利 益	5,847	18.0	10,765	17.0	6,443	18.4	10,460	15.7
営 業 利 益	2,295	7.1	2,749	4.3	2,605	7.4	2,350	3.5
経 常 利 益	2,323	7.1	2,934	4.6	2,669	7.6	2,320	3.5
当 期 純 利 益	1,701	5.2	3,936	6.2	1,818	5.2	3,620	5.4
E P S (円)	35.35		81.81		37.80		75.24	
R O E (%)	11.0		24.9		9.3		19.0	

- ※ 2016年1月期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績が通期の利益予想を上回る等、順調に推移しており、今後の見通しについても特段の悪化要因は現在のところ顕在化しておりませんが、当社事業の特性上、業績予想数値の精査において売上の季節変動等、不確定要素もあるため、2015年3月13日に発表した業績予想を据え置いております。なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。
- ※ 2015年8月1日付で株式分割（1：1.5）を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

2016年1月期 セグメント別 業績計画

(百万円)

		2015年1月期		2016年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q実績	通期計画
受	商業その他施設事業	22,131	45,068	20,216	44,600
	チェーンストア事業	7,593	15,804	6,655	15,000
	文化施設事業	5,474	9,462	5,437	9,000
	その他	1,054	2,174	412	800
	高 計	36,253	72,510	32,722	69,400
売	商業その他施設事業	18,550	37,276	20,973	41,800
	チェーンストア事業	7,187	14,643	7,522	15,000
	文化施設事業	5,744	9,279	6,179	8,900
	その他	1,054	2,174	412	800
	上 高 計	32,536	63,373	35,087	66,500
営	商業その他施設事業	1,305	1,451	1,525	1,690
	チェーンストア事業	148	347	347	240
	文化施設事業	518	355	540	240
	その他	316	598	177	180
	調 整 額	6	△3	14	—
業 利 益 計	2,295	2,749	2,605	2,350	

※ 2016年1月期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績が通期の利益予想を上回る等、順調に推移しており、今後の見通しについても特段の悪化要因は現在のところ顕在化していませんが、当社事業の特性上、業績予想数値の精査において売上の季節変動等、不確定要素もあるため、2015年3月13日に発表した業績予想を据え置いております。
 なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

2016年1月期のトピックス

【本社移転に関するもの】

- ◆ 2015年9月に品川へ移転予定
- ◆ 移転に伴い、現本社の固定資産（土地・建物）は売却
- ① 現本社の固定資産（土地・建物）売却の実現に伴い、特別利益3,578百万円を計上見込み（第3四半期）
- ② 譲渡契約締結時（2015年1月期）に計上した繰延税金資産を土地の評価損実現により同額取り崩すため、法人税等調整額1,776百万円を計上（第3四半期）
- ③ ①および②の影響により1,802百万円の増益

【鶯谷健診センターの売却】

- ◆ 2015年3月に売却
- ◆ 売却に伴い特別利益1.4億円の計上（第1四半期）
- ◆ 売却に伴いセグメント“その他”の営業利益が年間3億円程度減少

PART 3

中期見通し

インテリアから体験へ

空間のプロに求められるニーズが変化してきている

- ◆以前はハードづくりのためにプロが求められた。
- ◆ソフトを盛り込んだトータルな空間づくりのニーズが増えている

ショップ	→ MD、オペレーション
ミュージアム	→ 学術コンテンツ、展示ソフト
エンターテイメント	→ アメリカのショウビジネスが牽引する 総合演出

新機軸のもの、 ハイブリッドなもの等の 新たな価値創造へ

- 映像、ICT等の先端技術を用いた空間演出のニーズが増大
- 博覧会、テーマパークのような展示を介した空間における感動、体験の提供
- 商業空間と文化空間の融合、あるいはものを見る・売るという従来の機能を越えたホスピタリティやサービス空間等のニーズも発生

訪日外国人の増加に伴い、 ホテル、空港関連施設の需要が増加

- ホテルの宴会場等に留まらず、客室まで受注の機会が増加
 - 空港施設の共用部、商業ゾーンのテナント、航空会社のラウンジ等が増加
 - その他、観光客の増加によりテーマパーク等の設備投資も増加傾向
- ⇒ より当社の強みが発揮できる分野での需要が伸びている

市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は一番厳しいインバウンド需要の拡大によって設備投資も回復傾向にある	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	東京オリンピックまでは拡大も予想されるが、競争が厳しくシェアの拡大以外に伸びる余地は少ない	ICTを活用した周辺需要は大きく伸びる可能性あり(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く
チェーンストア事業	飲食店分野		
	アパレル分野	チェーンストア事業の市場環境については、商業その他施設事業と同様の傾向	
	その他 (コンビニ、教育施設等、)		
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向	東京オリンピック・パラリンピック後(2020年後)の公共投資見通しの不透明感、懸念材料もある
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる

新・中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）

- 売上総利益率については16%以上を維持する
- 2016年1月期については、第3四半期に本社移転費用6億円（販管費）を計上する予定であるため、一旦減益計画としたが、その後は安定して営業利益30億円を計上できる企業体質を目指す

（百万円）

	2015年1月期 （実績）		2016年1月期 （計画）		2017年1月期 （計画）		2018年1月期計画 （中期経営計画目標）	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受注高	72,510		69,400		72,000		74,000	
売上高	63,373	100.0	66,500	100.0	68,500	100.0	70,000	100.0
売上総利益	10,765	17.0	10,460	15.7	11,000	16.1	11,350	16.2
営業利益	2,749	4.3	2,350	3.5	3,000	4.4	3,250	4.6
経常利益	2,934	4.6	2,320	3.5	3,090	4.5	3,340	4.8
当期純利益	3,936	6.2	3,620	5.4	2,030	3.0	2,160	3.1
E P S（円）	81.81		75.24		41.92		44.61	
R O E（%）	24.9		19.0		9.5		9.5	

セグメント別 新・中期経営計画（2016/1～2018/1）

- 今後需要の拡大が見込まれる商業その他施設事業において売上高および営業利益を伸ばす
- その他については不動産賃貸管理の終了に伴い営業利益は今後減少する

（百万円）

		2015年1月期 （実績）	2016年1月期 （計画）	2017年1月期 （計画）	2018年1月期 （中期経営計画目標）
受注高計	商業その他施設事業	45,068	44,600	46,000	47,400
	チェーンストア事業	15,804	15,000	15,100	15,200
	文化施設事業	9,462	9,000	10,100	10,600
	その他	2,174	800	800	800
受注高計		72,510	69,400	72,000	74,000
売上高計	商業その他施設事業	37,276	41,800	42,500	43,400
	チェーンストア事業	14,643	15,000	15,100	15,200
	文化施設事業	9,279	8,900	10,100	10,600
	その他	2,174	800	800	800
売上高計		63,373	66,500	68,500	70,000
調整額	商業その他施設事業	1,451	1,690	2,100	2,260
	チェーンストア事業	347	240	340	360
	文化施設事業	355	240	420	490
	その他	598	180	140	140
調整額		△3	—	—	—
営業利益計		2,749	2,350	3,000	3,250

株主還元に関する方針

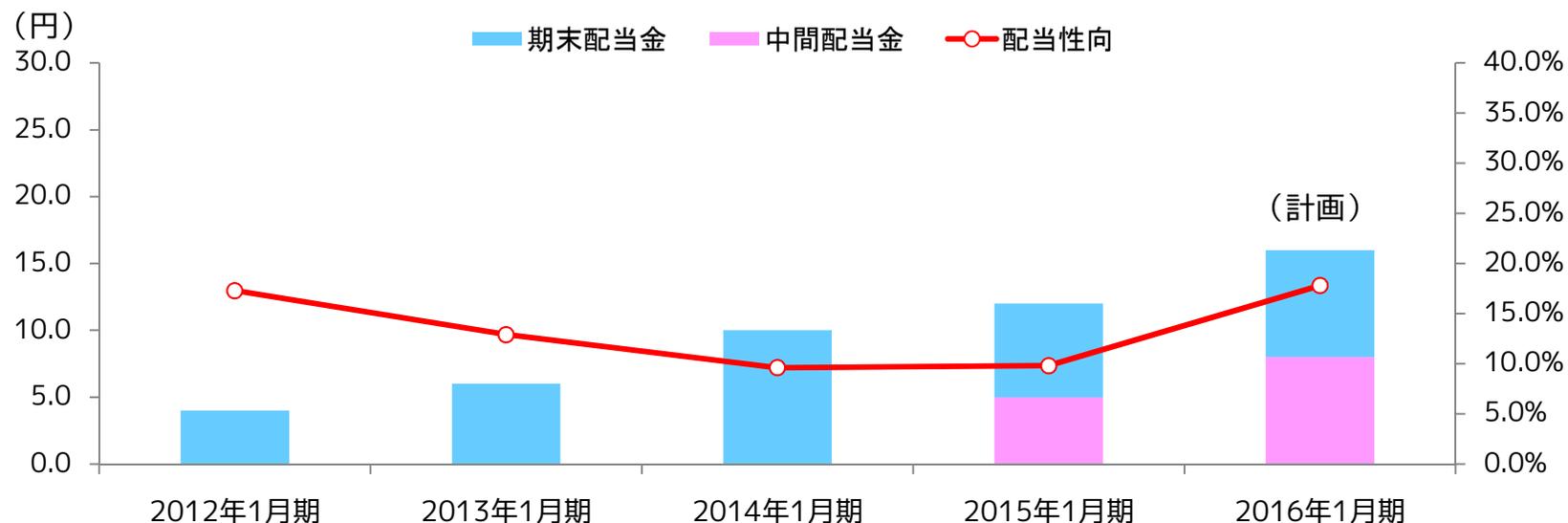
【重視する経営指標】

連結ROE 10%以上

【連結配当性向】

繰越欠損金の解消後（2017年1月期～）、配当性向40%を還元の目標といたします

※ 現状は当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期	2015年1月期	2016年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	—	—	—	5.0	8.0 分割遡及後 (5.3)
期末配当金 (円)	4.0	6.0	10.0	7.0	8.0
合計 (円)	4.0	6.0	10.0	12.0	16.0
連結配当性向 (%)	17.3	12.9	9.6	9.8	17.8
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

株式分割について

当社株式の流動性を高めることおよび投資家層の拡大を目的に、以下のとおり、株式を分割いたしました。

【株式分割】

基準日：2015年7月31日

効力発生日：2015年8月1日

分割の割合：当社普通株式1株につき1.5株

現在の発行済株式総数：32,282,714株

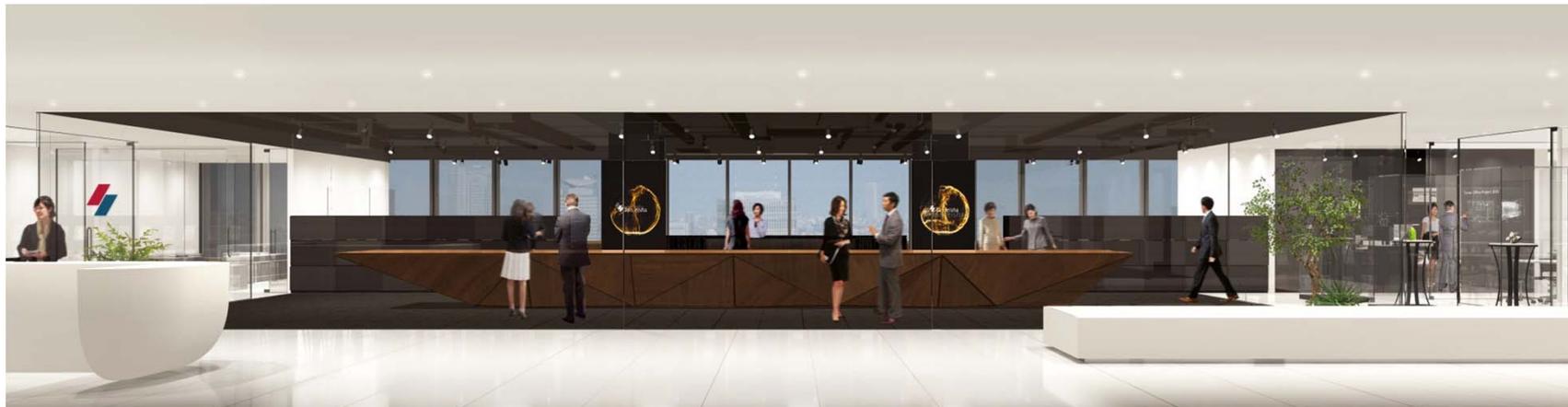
分割後の発行済株式総数：48,424,071株

増加した株式数：16,141,357株

本社移転のお知らせ

当社は、さらなる成長と提供価値の向上へ向けた『Re・START』の意思を込め、創業の地である上野をはなれ、東京の玄関口として進化を続ける品川で再出発をいたします。

新オフィスのテーマを「未来創造拠点」とし、ワークプレイスの刷新と共に、ワークスタイルを変革し、多様な人材が働きやすく能力を発揮できる場を創出します。ここを動かす空間創造のプロフェッショナルとして、知的創造性（クリエイティビティ）と業務効率の向上に取り組んでまいります



【移転先】

〒108-8220 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス19F

【移転日】

2015年9月24日（木）

【代表電話番号】

Tel：03-6455-8100（代表） Fax：03-6455-8220（代表）



株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ
総務部 IR担当
(ir@tanseisha.co.jp)